

# 令和3年度 予算の概要

警察庁

## 令和3年度警察庁予算の概要（目次）

### ○令和3年度当初予算関係

令和3年度警察庁予算の概要（総表）	1
第1 テロ対策と大規模災害等の緊急事態への対処	4
第2 サイバー空間の脅威への対処	5
第3 安全かつ快適な交通の確保	6
第4 客観証拠重視の捜査のための基盤整備	7
第5 組織犯罪対策の推進	8
第6 生活の安全を脅かす犯罪対策の推進	9
第7 警察基盤の充実強化	10
第8 新型コロナウイルス感染症対策の強化	11

### ○定員関係

令和3年度警察庁職員の増員等について	12
--------------------	----

### ○組織機構関係

令和3年度警察庁組織改正の概要	13
-----------------	----

### ○税制改正関係

令和3年度警察庁税制改正の概要	14
-----------------	----

## 令和3年度警察庁予算の概要

	(※1) 2年度予算額	(※2) 3年度予算額	(※3) 増△減額
一般会計	337,177百万円	323,485百万円	△ 13,692百万円
交付税特会繰入れ	54,362百万円	53,003百万円	△ 1,359百万円
一般経費	282,815百万円	270,482百万円	△ 12,333百万円
情報システム予算 (内閣官房に計上)	—	8,870百万円	8,870百万円
東日本大震災復興特別会計	1,189百万円	332百万円	△ 857百万円
(※3) 合計	338,366百万円	332,686百万円	△ 5,680百万円

※1 2年度予算額には、別途、「臨時・特別の措置」(231億円)が措置されている。

※2 3年度予算額中の一部情報システム予算は、内閣官房に計上している。

※3 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

### 【一般会計】

(単位:百万円)

	2年度 予算額	3年度 予算額	増△減額	主 な 内 容
<b>第1 テロ対策と大規模災害等の緊急事態への対処</b>				
【臨時・特別の措置分】	36,841 【254】	29,104	△ 7,737	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う警備対策の推進 22,354 ( 24,864 )</li> <li>○ 国際テロ情勢等を踏まえたテロ対策の推進 2,214 ( 2,839 )</li> <li>○ 大規模災害等の緊急事態への対処 3,279 ( 7,611 )</li> </ul>
<b>第2 サイバー空間の脅威への対処</b>				
	4,681	2,243	△ 2,438	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対処能力の向上 1,362 ( 2,836 )</li> <li>○ 人的基盤の強化及び研究の推進 568 ( 1,526 )</li> <li>○ 官民連携及び国際連携の推進 313 ( 320 )</li> </ul>
<b>第3 安全かつ快適な交通の確保</b>				
【臨時・特別の措置分】	23,477 【382】	20,370	△ 3,107	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 安全・円滑な交通環境の整備 18,092 ( 21,313 )</li> <li>○ 交通指導取締り・事故事件捜査力の充実 1,395 ( 1,688 )</li> <li>○ 交通安全施策の高度化の推進 833 ( 425 )</li> </ul>
<b>第4 客観証拠重視の捜査のための基盤整備</b>				
【臨時・特別の措置分】	13,042 【136】	9,092	△ 3,950	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ DNA型鑑定の推進 3,385 ( 4,479 )</li> <li>○ 第一線警察における科学捜査力の強化 0 ( 981 )</li> <li>○ 警察における適正な死体取扱業務の推進 3,106 ( 3,055 )</li> <li>○ 科学警察研究所における研究・鑑定基盤の整備 1,072 ( 1,068 )</li> </ul>

(単位:百万円)

	2年度 予算額	3年度 予算額	増△減額	主 な 内 容
<b>第5 組織犯罪対策の推進</b>				
	4,221	4,068	△ 153	○ 総合的な暴力団対策の推進 169 ( 235 ) ○ 総合的な薬物・銃器対策の推進 369 ( 413 ) ○ 来日外国人犯罪対策の推進 1,700 ( 1,944 ) ○ 犯罪収益移転防止対策の推進 293 ( 69 )
<b>第6 生活の安全を脅かす犯罪対策の推進</b>				
	3,547	3,304	△ 243	○ 子供や女性を犯罪から守るための施策の推進 480 ( 542 ) ○ 特殊詐欺対策の推進 395 ( 422 ) ○ 犯罪被害者への支援 1,863 ( 1,969 )
<b>第7 警察基盤の充実強化</b>				
【臨時・特別の措置分】	24,887	38,219	13,332	
【22,356】				
1 人的基盤の充実強化	830	869	39	○ 国家公務員の増員 増員数 124人
2 装備資機材・警察施設の整備充実	24,057	37,350	13,293	○ 現場執行力の強化 9,052 ( 6,755 ) ○ 警察情報通信基盤の整備充実 10,700 ( 8,084 )
【臨時・特別の措置分】	【22,356】			○ 警察活動の拠点施設の整備 16,419 ( 7,987 )
<b>第8 新型コロナウイルス感染症対策の強化</b>				
	0	1,030	1,030	○ 警察における新型コロナウイルス感染症対策の強化 24 ( 0 ) ○ 警察業務のデジタル化・リモート化の推進 463 ( 0 ) ○ 新しい生活様式を踏まえた交通環境の整備 543 ( 0 )
<b>その他</b>				
	226,479	216,055	△ 10,424	○ 人件費(国費) 94,578 ( 95,407 ) ○ 活動経費 10,345 ( 10,645 ) ○ 警察電話専用料 4,245 ( 4,244 ) ○ 教養経費 4,199 ( 4,648 ) ○ 補助金(活動経費、車両等維持費等) 26,442 ( 26,713 ) ○ 交付税特会繰入れ 53,003 ( 54,362 )
合 計	337,177	323,485	△ 13,692	

※ 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

【東日本大震災復興特別会計】

(単位:百万円)

区 分	2年度 予算額	3年度 予算額	増△減額	主 な 内 容
東日本大震災からの復旧・復興の支援				
	1,189	332	△ 857	○ 災害警備活動の実施 116 ( 41 ) ○ 被災地の安全確保に向けた取組の推進 216 ( 556 )

[単位：百万円]

## 第1 テロ対策と大規模災害等の緊急事態への対処

29,104 ( 36,841※)

※ 2年度予算額には、別途、「臨時・特別の措置」(254百万円)が措置されている。

世界各地で依然としてテロ事件が発生するなど、国際テロ等の脅威は継続している。このような中で、延期された2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全かつ円滑な遂行の確保等のため、テロの未然防止及びテロへの対処体制の強化に向けた取組を推進する。

また、頻発する大規模災害、今後発生が懸念される首都直下地震や南海トラフ地震等の国の根幹を揺るがす甚大な災害、国境離島における警備事象等の緊急事態に係る対処能力の強化を図る。

- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う警備対策の推進 22,354 ( 24,864)  
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全かつ円滑な遂行を確保するとともに、テロ等違法行為の未然防止を図るため、警戒警備等の各種対策等を推進
- ・ 国際テロ情勢等を踏まえたテロ対策の推進 2,214 ( 2,839)  
「警察庁国際テロ対策強化要綱」に基づき、テロの未然防止及びテロへの対処体制の強化のために必要な装備資機材の整備等を推進
- ・ 大規模災害等の緊急事態への対処 3,279 ( 7,611)  
大規模災害や国境離島における警備事象等の緊急事態への対処能力の強化に向け、災害警備用資機材及び国境離島警備資機材の整備充実等を推進

〔単位：百万円〕

## 第2 サイバー空間の脅威への対処

2,243 ( 4,681)

違法情報・有害情報の拡散に加え、サイバー犯罪の検挙件数が過去最多を記録し、また我が国の政府機関、民間事業者等を狙ったサイバー攻撃が発生するなど、サイバー空間の脅威の情勢は依然として深刻である。

警察が有する人的資源及び物的資源を部門横断的かつ効果的に活用する態勢を構築し、社会情勢等の変化に的確に対応しつつ、サイバー空間の脅威に先制的かつ能動的に対処するため、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会やコロナ禍での新しい日常を見据え、警察組織の総合力を発揮した効果的な対策を推進する。

- ・ **対処能力の向上** 1,362 ( 2,836)  
高度化・複雑化するサイバー犯罪・サイバー攻撃に的確に対処するため、捜査用資機材及び技術的な支援に係る情報技術解析用資機材の整備等を実施
  
- ・ **人的基盤の強化及び研究の推進** 568 ( 1,526)  
サイバー犯罪・サイバー攻撃に対処する捜査員及び情報技術の解析に従事する職員の能力の更なる向上を図るとともに、新たなサイバー空間の脅威の出現を見据えた新たな解析手法等の研究を推進
  
- ・ **官民連携及び国際連携の推進** 313 ( 320)  
産業界・学術機関・法執行機関等それぞれが持つサイバー空間の脅威に関する情報を共有するなど、民間事業者・団体との連携を推進するとともに、国際機関、外国治安情報機関等との情報交換や職員派遣等の国際連携を推進

〔単位：百万円〕

第3 安全かつ快適な交通の確保 20,370 ( 23,477※)

※ 2年度予算額には、別途、「臨時・特別の措置」(382百万円)が措置されている。

近年、交通事故については、発生件数、負傷者数、いずれも減少傾向にあるものの、他の年齢層に比べて致死率が高い高齢者の人口が増加していることなどを背景として、交通事故死者に占める高齢者の比率が高水準となっているほか、次世代を担う子供のかげがえのない命が犠牲となる痛ましい事故が後を絶たず、交通事故情勢は依然として厳しい状況にある。

また、交通渋滞が国民に多大な経済損失を与えるとともに、交通公害や地球温暖化の主な要因の一つとなっている。このため、交通の安全を確保するための諸施策を推進するほか、快適な交通を確保するために円滑な交通環境の整備等の対策を推進する。

- ・ 安全・円滑な交通環境の整備 18,092 ( 21,313)  
交通事故の抑止及び道路交通の円滑化に必要な交通安全施設等を整備
- ・ 交通指導取締り・事故事件捜査力の充実 1,395 ( 1,688)  
交通事故抑止に向け、交通指導取締りや交通事故事件捜査を推進するための資機材を整備
- ・ 交通安全施策の高度化の推進 833 ( 425)  
各種交通安全施策の手法や内容の高度化を図るための調査研究等を実施



〔単位： 百万円〕

第4 客観証拠重視の捜査のための基盤整備 9,092 ( 13,042※)

※ 2年度予算額には、別途、「臨時・特別の措置」(136百万円)が措置されている。

犯罪の悪質化・巧妙化、裁判員裁判制度の導入等により犯罪の立証における客観証拠の重要性が高まる中、DNA型鑑定の一層の強化及び第一線警察における科学捜査力の充実を図る。

また、警察における適正な死体取扱業務を推進する。

- ・ DNA型鑑定の推進 3,385 ( 4,479)  
極めて高い精度で個人識別を行うDNA型鑑定を推進
- ・ 第一線警察における科学捜査力の強化 0 ( 981)  
科学捜査力の一層の高度化を図るため、鑑識・鑑定資機材を整備
- ・ 警察における適正な死体取扱業務の推進 3,106 ( 3,055)  
警察における適正な死体取扱業務を推進するため、検視、司法解剖等を実施
- ・ 科学警察研究所における研究・鑑定基盤の整備 1,072 ( 1,068)  
犯罪の捜査及び防止に関する科学技術の研究及び開発や事件・事故に関する鑑定に必要とされる基盤を整備

〔単位：百万円〕

第5 組織犯罪対策の推進

4,068 ( 4,221)

近年、暴力団・準暴力団の資金獲得活動が多様化しているほか、覚醒剤や大麻の流通、銃器隠匿方法の巧妙化、犯罪のグローバル化や犯罪インフラの利用が進んでいる。こうした厳しい組織犯罪情勢を踏まえ、暴力団を始めとする犯罪組織の弱体化・壊滅に向けた対策を推進する。

- ・ **総合的な暴力団対策の推進** 169 ( 235)  
総合的な暴力団対策を強化するため、暴力団犯罪における客観証拠収集力の強化に必要な資機材の整備等を実施
- ・ **総合的な薬物・銃器対策の推進** 369 ( 413)  
政府を挙げて取り組むべき重要な課題となっている、薬物・銃器事犯に係る捜査を的確に行うための資機材の整備等を実施
- ・ **来日外国人犯罪対策の推進** 1,700 ( 1,944)  
犯罪のグローバル化に対応するため、I C P Oを通じた国際協力等を推進
- ・ **犯罪収益移転防止対策の推進** 293 ( 69)  
犯罪収益移転防止対策を効果的に推進するため、マネー・ローンダリング対策及びテロ資金供与対策に関する分析の高度化、国際的取組への積極的な参加等の実施

〔単位：百万円〕

第6 生活の安全を脅かす犯罪対策の推進 3,304 ( 3,547)

刑法犯認知件数は減少しているものの、ストーカー・DV、児童虐待や特殊詐欺を始めとした女性、子供や高齢者がその被害に遭う犯罪や、国民に大きな不安を与える凶悪事件が発生するなど、国民の治安に対する不安は解消したとは言えず、また、犯罪被害者に対し適切な支援を行うことが必要であるため、安全で安心な国民生活を確保するための施策を推進する。

- ・ **子供や女性を犯罪から守るための施策の推進** 480 ( 542)  
ストーカー事案、配偶者からの暴力事案等の人身安全関連事案及び児童買春・児童ポルノ製造等の子供の性被害に係る事犯に対処するための施策を推進するほか、子供の安全対策、児童虐待防止対策等を強化するための諸対策を実施
- ・ **特殊詐欺対策の推進** 395 ( 422)  
オレオレ詐欺を始めとする特殊詐欺の主な被害者層である高齢者やその家族に対する防犯指導・注意喚起等を実施するとともに、特殊詐欺の犯行の抑止等を実施
- ・ **犯罪被害者への支援** 1,863 ( 1,969)  
「第3次犯罪被害者等基本計画」（平成28年4月1日閣議決定）を踏まえて改正した犯罪被害給付制度の運用、民間被害者支援団体との連携等を実施するほか、国外犯罪被害者の遺族等に対する弔慰金等の支給を実施

〔単位：百万円〕

第7 警察基盤の充実強化 38,219 ( 24,887※)

※ 2年度予算額には、別途、「臨時・特別の措置」(22,356百万円)が措置されている。

依然として厳しい治安情勢に的確に対処するため、人的基盤の強化を図るとともに、装備資機材・警察施設の整備、警察活動基盤を充実強化するための施策等を推進する。

1 人的基盤の充実強化 869 ( 830)

- ・ 国家公務員の増員 増員数 124人

2 装備資機材・警察施設の整備充実 37,350 ( 24,057)

- ・ 現場執行力の強化 9,052 ( 6,755)

警察活動を迅速かつ的確に行うため、警察用車両、航空機及び装備資機材を整備

- ・ 警察情報通信基盤の整備充実 10,700 ( 8,084)

110番通報等に迅速かつ的確に対応するため、通信指令システム、新設警察署の通信機器等を整備するほか、情報管理システムの合理化・高度化を推進

- ・ 警察活動の拠点施設の整備 16,419 ( 7,987)

警察活動の拠点となる警察署等を整備するとともに、機動隊庁舎、警察学校等の建設・修繕を実施

〔単位：百万円〕

**第8 新型コロナウイルス感染症対策の強化 1,030（新規）**

新型コロナウイルス感染症への的確な対応のため、留置管理業務における感染対策を強化するほか、警察業務のデジタル化・リモート化によって感染リスクを低減するための環境整備等を推進する。

- ・ **警察における新型コロナウイルス感染症対策の強化** 24（新規）  
留置管理業務における感染予防措置を徹底するための取組を推進
- ・ **警察業務のデジタル化・リモート化の推進** 463（新規）  
警察業務のデジタル化・リモート化によって対人接触を最小限とし、感染リスクを低減するためのシステム整備に向けた取組、資機材の整備等を推進
- ・ **新しい生活様式を踏まえた交通環境の整備** 543（新規）  
新しい生活様式において子供を始めとした横断歩行者が事故に遭わない環境づくりに必要な交通安全施設等を整備

## 令和3年度警察庁職員の増員等について

### 1 警察庁職員の増員 124人

- 新型コロナウイルス対策をはじめとする危機管理体制の強化 28
- 国際テロ対策の強化 14
- サイバー空間の脅威への対処能力の強化 9
- 生活の安全を脅かす犯罪対策等の推進 64
- その他 9

### 2 地方警察官の増員 111人

- 福島県の旧避難指示区域等におけるパトロール機能の強化

## 令和3年度警察庁組織改正の概要

### 1 要求事項

#### (1) 新設

##### 【政令事項】

##### 長官官房参事官（2）

※ 1名は刑事手続のIT化担当（令和9年度末までの時限）

※ もう1名は内閣官房拉致問題対策本部事務局に置かれている内閣参事官が設置期限を迎えることに伴い、その業務を併任により引き続き担当させるために設置するもの

##### 【府令事項】

（捜査第一課）	重大被害犯罪捜査企画官
（警備第二課）	事態対処調整官
（関東管区警察局広域調整部）	外事技術調査官

#### (2) 時限延長（令和3年度末までの1年間）

##### 【政令事項】

##### 長官官房審議官（東京オリンピック・パラリンピック担当）

##### 【府令事項】

（交通規制課）	東京オリンピック・パラリンピック交通対策室長
（警備第一課）	東京オリンピック・パラリンピック警備対策室長

#### (3) 所掌事務変更

##### 【政令事項】

##### 暴力団対策課の所掌事務変更

※ 暴力団との関係性が必ずしも明らかでない組織犯罪について、特殊詐欺を含め、一元的に対処することとするもの（特殊詐欺対策室を移管予定）

### 2 その他

上記の要求事項のほか、各省庁の判断と責任において行うことができるいわゆる弾力化措置として、人事課及び給与厚生課の所掌事務変更（※）をするなど、所要の組織改正を行う方針

※ 教養事務と給与事務を入れ替え、給与厚生課の名称を「教養厚生課」に改める予定

## 令和3年度警察庁税制改正の概要

警察用船舶の使用者が当該船舶の動力源に供する軽油の引取りに係る軽油引取税の課税免除の特例措置の適用期限を3年延長する。